

2016年2月19日

野村アセットマネジメント株式会社

「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)※1」

運用経過と今後の見通しについて

※1「マネープールファンド」を除く

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」(以下、ファンド)の運用経過と今後の見通しについてご説明致します。

1. ファンドのパフォーマンス

ファンドのパフォーマンスは過去数年におよび好調に推移してきましたが、2015年以降は軟調さが目立っています。2016年の世界の株式市場は波乱の幕開けとなり、米国や欧州、中国などの新興国の株式市場は軒並み大幅下落となりました。これらの背景には、中国経済の成長鈍化懸念や中東の地政学リスクの高まり、原油価格の急落などが挙げられます。一方、ファンドのパフォーマンスは世界株やMLP指数に比べて小幅な下落に留まり、インフラ関連株式を持つディフェンシブ(景気に左右されにくい)性が発揮されました。

セクター別では、米連邦準備制度理事会(FRB)の追加利上げ観測の後退や欧州中央銀行(ECB)の追加緩和期待、日本銀行のマイナス金利導入による追加の金融緩和策発表等を受け、世界的に長期金利が低下したことから、安定的なキャッシュフローや高い配当利回りなどの特性を持つ公益関連セクターの相対的な魅力が高まり、ファンドで多く投資している同セクターが底堅い動きとなりました。

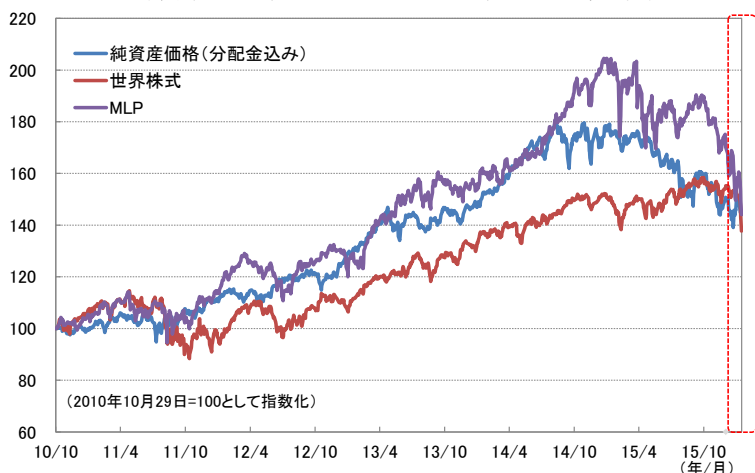
MLPの影響は限定的

一方、MLPは原油価格の急落や大手MLPの配当成長見直し引き下げに加え、顧客であるエネルギー生産会社の破綻懸念からカウンターパーティリスク※2が高まったこと等も重石となり、大きく下落しましたが、ファンドではMLPへの投資比率を大幅に引き下げている(2ページ参照)ことから、影響は限定的となりました。

※2取引の相手方(カウンターパーティ)が破綻するなどして、契約が履行されずに損失を被るリスク。

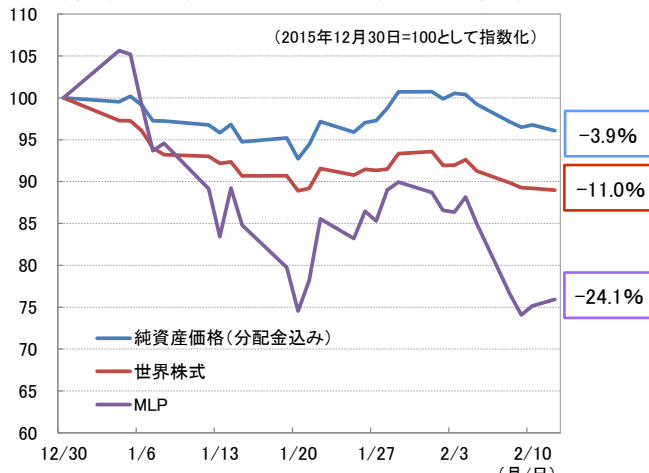
ファンドが投資している外国投資信託※3のパフォーマンスの推移

(期間:2010年10月29日※4~2016年2月12日、日次)



年初来の推移と騰落率

(期間:2015年12月30日~2016年2月12日、日次)



※3ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド(ケイマン諸島籍円建て外国投資信託)のうち、組入資産を原則として対円で為替ヘッジを行なう「クラスJPY」の1口当たりの純資産価格を使用しています。

※4当該外国投資信託の設定日

純資産価格(分配金込み)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したもとして計算した価額です。また、換金時の費用、税金等は考慮していません。

世界株式:MSCI All Country World Index(配当込み、米ドルベース)、MLP:Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index

(MLPセクター、配当込み、米ドルベース)

(出所)ブルームバーグデータ等に基づき野村アセットマネジメント作成

— 上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。 —

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

2～5ページは、ファンドが投資対象とする外国投資信託「ノムラ・カレンシー・ファンドーグローバル・インフラ・ストック・ファンド」を運用するドイチェ・アセット・マネジメントの一員であるリーフ・アメリカ・エル・エル・シーの情報に基づき野村アセットマネジメント作成。

2. 保有セクターの推移とMLPの組み入れの推移

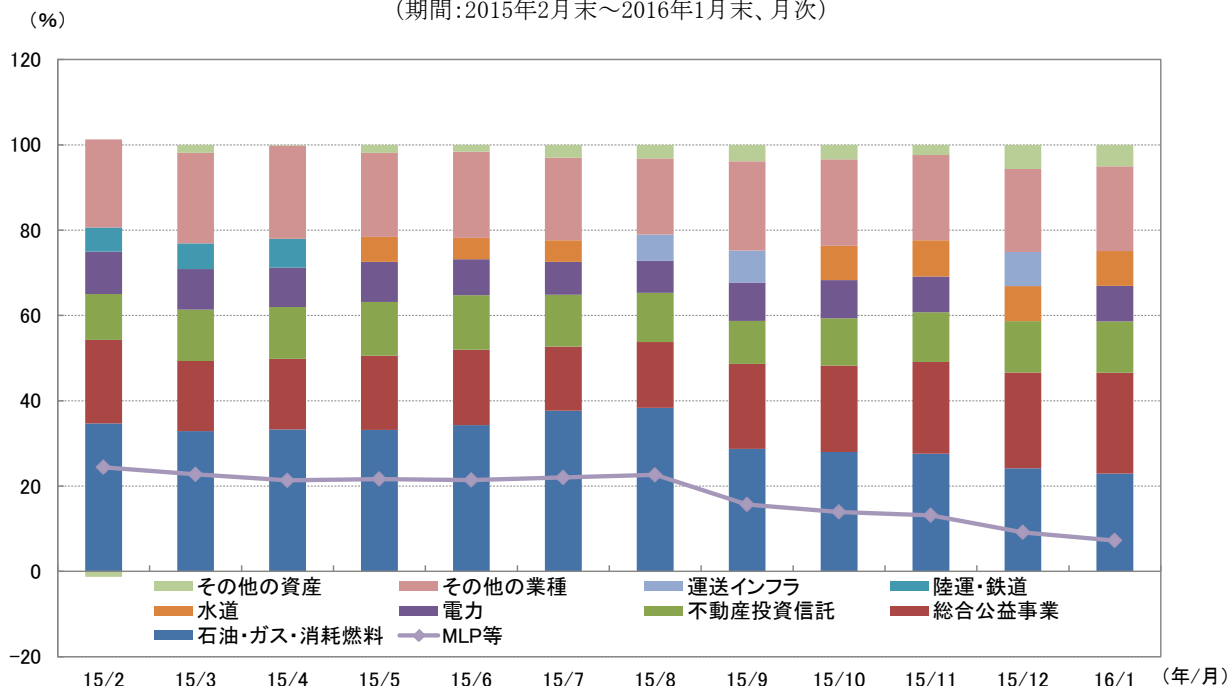
公益関連セクターが高位

米国で経済の減速感が強まり、世界的に低金利環境が継続するとの見通し等をもとに、公益関連株などディフェンシブ性の高いセクターの投資比率を引き上げました。一方でMLPは、原油などエネルギー価格の値動きや資本市場の状況、カウンターパーティリスク等、様々な不透明要因により引き続き変動性の高い状況が続くとの見方に基づき、投資比率を引き下げました。特に2015年10月以降は、財務基盤が脆弱な銘柄やカウンターパーティリスクが高いと見られる銘柄を中心に信用リスクが高まり、その影響がセクター全体にも波及するとの見方から、引き下げ幅を拡大し、1月末時点で約7%となっています。

現在、ファンドで保有しているMLP 2銘柄については、これらの状況を加味したうえでも、引き続き投資価値があると考えています。特に、財務基盤が強固で今後の設備投資に必要な資金を概ね確保できていること、カウンターパーティリスクが限定的であること、事業の地域分散が十分にされ、質の高い資産を保有し、キャッシュフローを安定的に保つことができるフィーベース収入の比率が高いこと等に注目し投資を行なっています。

ファンドが投資している外国投資信託の業種別・MLP投資比率の推移

(期間:2015年2月末～2016年1月末、月次)



(出所)野村アセットマネジメント

— 上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。 —

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

3. 組入上位銘柄のご紹介(2016年1月29日現在)

ファンドが投資している外国投資信託の上位5銘柄は下表の通りです。

銘柄	種別	国・地域	業種	純資産比
P G & E CORP	株式	アメリカ	総合公益事業	6.6%
CROWN CASTLE INTL CORP	株式	アメリカ	不動産投資信託	6.2%
SEMPRA ENERGY	株式	アメリカ	総合公益事業	5.9%
AMERICAN TOWER CORP	株式	アメリカ	不動産投資信託	5.8%
NATIONAL GRID PLC	株式	イギリス	総合公益事業	5.6%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

— 上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。 —

●パシフィック・ガス・アンド・エレクトリック(P G & E CORP)
 <総合公益事業、アメリカ> 組入1位

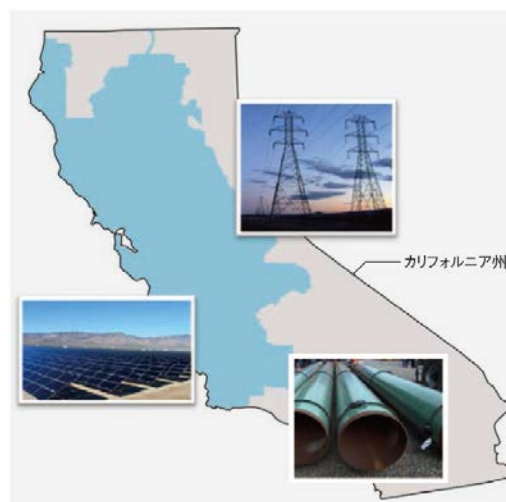
P G & Eはエネルギー持ち株会社で、カリフォルニア州中心部および北部で主に電力と天然ガスの配送事業を行なっています。

2万3000人を超える従業員を抱え、約7万平方マイル(1マイル=約1.6093km)にわたる地域で約1600万人にエネルギーサービスを提供しています。

今後の成長機会も豊富で、2019年までの事業資産価値は高い成長が見込まれており、カリフォルニア州の規制環境も安定していることから、高いキャッシュフロー成長が期待できます。

* イラストはイメージであり、実際の地理的位置を正確に示したものではありません。
 (出所)ドイツ銀行グループの情報に基づき野村アセットマネジメント作成

カリフォルニア州中部および北部で事業を展開



— 上記はファンドの組入上位銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格の上昇や下落を示唆するものではありません。また、過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。 —

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

●クラウン・キャッスル・インターナショナル（CROWN CASTLE INTL CORP） ＜不動産投資信託、アメリカ＞ 組入2位

クラウン・キャッスル・インターナショナルは米国のタワー運営会社で、ワイヤレス通信のタワーやその他の通信関連インフラを所有するほか、運営、リースも手掛けています。

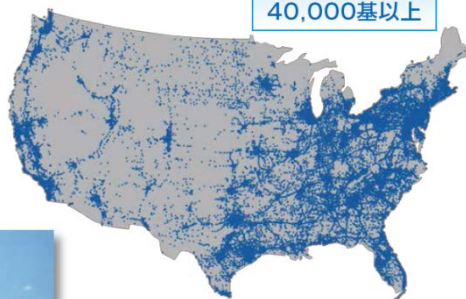
同社は、米国に約4万のタワーを所有している他、通信需要の高い都市部ではスモールセル※なども所有しています。

米国のモバイルデータ利用量は今後も大幅に増加すると予想されていることから、ワイヤレス通信事業者のタワーやスモールセルへのリース需要は高く、安定的に高いキャッシュフロー成長が期待できます。

※小型の携帯電話基地局

所有する通信用タワーの分布(米国)

40,000基以上



*イラストはイメージであり、実際の地理的位置を正確に示したものではありません。
(出所)ドイツ銀行グループの情報に基づき野村アセットマネジメント作成

●センプラ・エナジー(SEMPRA ENERGY) ＜総合公益事業、アメリカ＞ 組入3位

センプラ・エナジーはカリフォルニア州サンディエゴに拠点を置き、米国内で約2,000万人の顧客向けに電力やガス関連サービスを提供しています。

また、再生可能エネルギー発電や天然ガスのインフラ事業も手掛ける他、メキシコやチリ、ペルーなど米国外にも事業を展開しています。

海外を含めると3200万人以上の顧客と約1万7000人の従業員を抱えています。2019年までの利益成長は年率11%の高い成長を見込んでいます。

メキシコやチリ、ペルーなどでも事業を展開



(出所)ドイツ銀行グループの情報に基づき野村アセットマネジメント作成

上記はファンドの組入上位銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格の上昇や下落を示唆するものではありません。また、過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【使用した市場指数について】

●MSCI All Country World Index はMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています●「Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index」は、Dow Jones Indexesの製作物であり、かつ、CME Group Index Services LLC(「CME」)の商標です。●シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。●S&P先進国REIT指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利は、スタンダード&プアーズファイナンシャル サービスーズ エル エル シーに帰属しております。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

4. 今後の見通し

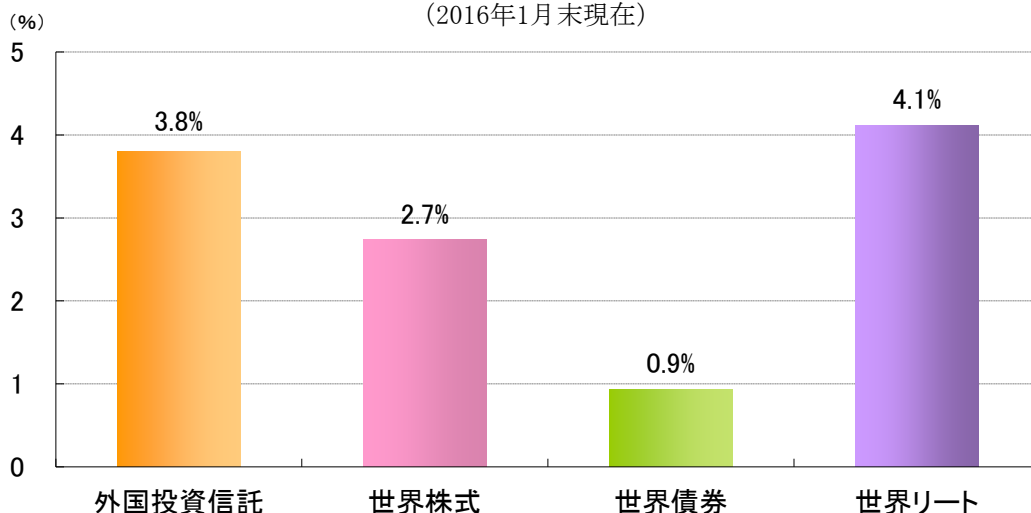
ファンドは、世界経済の回復にとって重要性が増しているインフラ分野への投資機会を提供しています。インフラ企業は経済発展にとって必要不可欠、または社会的必要性の高い資産を所有、運営しています。また、参入障壁の高さによる低い価格競争性、長期契約に支えられた安定的収入という特徴があります。さらに、人口増加、都市化、慢性的な投資不足といった世界的なトレンドもインフラ投資を牽引すると考えます。これらの各事象が、インフラ企業における安定的かつ予測可能なキャッシュフロー、魅力的かつ成長期待の高い配当へとつながると考えます。

マクロ面では、米国景気に減速感が見られます。マクロ分析では、消費、投資、輸出はともに減速しており、特に景気に対して敏感な事業を手掛ける企業の収益への影響が懸念される一方、インフラ関連株のディフェンシブ性が際立つことになると考えます。また、世界的に低金利環境が継続すると見えています。欧州や日本では中央銀行の緩和的な姿勢が維持されると見られています。米国では昨年12月に9年半ぶりとなる利上げが実施されましたが、FRBが利上げを決定した12月半ば以降、米国の長期金利は大きく低下しており、過去5回の利上げ局面では見られなかった動きとなっています。

このような中、外国投資信託のポートフォリオの配利回りは、3.8%（2016年1月末現在）と、株式や債券等との比較でも引き続き魅力的な水準であり、中長期の保有に際し、高い配当利回りが下支えになると期待されます。

外国投資信託と他資産の利回り比較（課税前）

(2016年1月末現在)



世界株式: MSCI All Country World Index (配当利回り) 世界債券: シティ世界国債インデックス

世界リート: S&P先進国REIT指数 (配当利回り)

(出所) FactSetのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

上場インフラ株は、株式市場全体に比べ変動性が低い（ベータ値が低い）という特性があります。予想可能なキャッシュフローと高い配当利回りもディフェンシブ性を示す特徴のひとつです。改めてグローバルインフラ株への投資は長期で持続可能な投資テーマであり、今後数年に亘って成長することが期待できる資産クラスであると考えています。

今後とも、「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨選択型）」をご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

以上

— 上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。 —

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ファンドの特色】

- 「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる5つのコース(円コース、米ドルコース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、通貨セレクトコース(各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。))およびマネープールファンド(年2回決算型)の11本のファンドから構成されています。
- 各コース(マネープールファンドを除く5つのコースを総称して「各コース」といいます。)
 - ◆信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
 - ◆世界各国のインフラ関連企業^{*1}の株式および米国の金融商品取引所に上場されているMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)^{*2}等を実質的な主要投資対象^{*3}とします。なお、カナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラスト^{*4}にも実質的に投資を行ないます。
 - ※1 当ファンドにおいて「インフラ関連企業」とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行なう企業や、インフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業をいいます。
 - ※2 当ファンドが実質的に投資を行なうMLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態の一つであるLP(リミテッド・パートナーシップ)のうち、総所得の90%以上を天然資源の探査・探掘・精製・運搬・備蓄、金利、配当等から得ており、かつ、その出資持分が金融商品取引所に上場されているものを指します。
 - ※3 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
 - ※4 インカム・トラストとは、カナダの法律に基づき、信託の形態で設立された事業体のことをいい、その受益証券は、株式と同様に金融商品取引所等で取引されています。
- ◆円建ての外国投資信託「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

・「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」には、為替取引手法の異なる5つのクラスがあります。

コース名	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産を、原則として対円で為替ヘッジを行ないます。
米ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として対円で為替ヘッジを行ないません。
豪ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、豪ドルを買う為替取引を行ないます。
ブラジルリアルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行ないます。
通貨セレクトコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、選定通貨 [*] (米ドルを除く)を買う為替取引を行ないます。

※選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定した通貨を指します。

詳細は、交付目論見書の「各コースが投資対象とする外国投資信託の概要」の投資方針をご覧ください。

- ◆通常の状況においては、「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。
- ※通常の状況においては、「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。
- ◆各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
- マネープールファンド
 - ◆安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。
 - ◆円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象^{*}とします。
 - ※「実質的な主要投資対象」とは、「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
 - ◆「野村マネー マザーファンド」への投資を通じて、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。
 - ◆ファンドは「野村マネー マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。

●分配の方針

◆毎月分配型

原則、毎月20日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年3月および9月の決算時には、上記安定分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

※「原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。

◆年2回決算型

原則、毎年3月および9月の20日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

*委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【投資リスク】

各ファンド(「マネープールファンド(年2回決算型)」を除く)は、投資信託証券への投資を通じて、株式および債券等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落、金利変動等による当該債券の価格下落や、当該株式の発行会社および当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
「マネープールファンド(年2回決算型)」は、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、MLPの価格変動リスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成32年9月23日まで
 (「各コース(通貨セレクトコースを除く)およびマネープールファンド」:
 平成22年10月28日設定)
 (「通貨セレクトコース」:平成23年10月27日設定)
- 決算日および収益分配 【毎月分配型】年12回の決算時(原則、毎月20日。
 休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
 【年2回決算型】年2回の決算時(原則、3月および9月の20日。
 休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入価額 一般コース:1万円以上1万円単位(当初元本10円=1円)
 または1万円以上1円単位
- ご購入単位 自動引けぞく投資コース:1万円以上1円単位
 なお、「マネープールファンド」は、「年2回決算型」の他のファンド
 からのスイッチング以外によるご購入はできません。
 ※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 【各コース】
 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を
 差し引いた価額
 【マネープールファンド】
 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング 「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間で
 スwitchingが可能です。
 ※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない
 場合があります。
- お申込不可日 各コースは、販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記の
 いずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、
 原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
 ・ニューヨーク証券取引所 ・ニューヨークの銀行
 ・ルクセンブルクの銀行
 ・サンパウロの銀行(ブラジルレアルコースのみ)
 ・ブラジル商品先物取引所(ブラジルレアルコースのみ)
 ・ロンドンの銀行(通貨セレクトコースのみ)
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時
 (スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。
 ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されま
 せん。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合
 があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2016年2月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.78%(税抜3.5%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 なお、「マネープールファンド」へのスイッチングの場合は無手数料 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	【各コース】 ファンドの純資産総額に年0.8964%(税抜年0.83%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 ・各コース(通貨セレクトコースを除く):年1.8964%程度(税込) ・「通貨セレクトコース」:年2.0464%程度 ^(注) (税込) (注)純資産総額によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。 *ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。 【マネープールファンド】 ファンドの純資産総額に年0.594%(税抜年0.55%)以内(平成27年12月11日現在年0.0216%(税抜年0.02%))の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	【各コース】 1万円につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 【マネープールファンド】 ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に
 応じて異なりますので、表示することができません。
 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆お申込みは

野村證券

商号:野村證券株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
 加入協会:日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/
 一般社団法人金融先物取引業協会/
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会/
 一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先:野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ ☎ 0120-753104

(受付時間)営業日の午前9時~午後5時



★インターネットホームページ★

<http://www.nomura-am.co.jp/>



★携帯サイト★

<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。